

平成 25 年5 月31 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅ブランド化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称: かながわe家 (カナガワイーイエ)

グループの名称: 設計事務所と工務店のコラボで創る「新しいいえづくり応援団」

平成24年度
採択グループ番号: 02-0079-0045

(平成25年度新規グループは、採択グループ番号は必要ありません)

(グループ代表者)

代表者名: 上原 伸一 代表者印

代表者所属先: 有限会社 上原建築設計事務所

代表者構成員番号: V-23

代表者住所: 川崎市川崎区榎町1-1-201

電話番号: 044-233-7880

(グループ事務局)

事務局事業者名: 一般社団法人 神奈川県建築士事務所協会

事務局構成員番号: VIII-1

事務局担当者名: 磯部 崇 印

事務局郵便番号: 231-0032

事務局住所: 横浜市中区不老町3-12-2F

事務局電話番号: 045-228-0755

事務局FAX: 045-212-3807

事務局担当者E-mail: info@j-kana.or.jp

※ 平成24年度採択グループは、平成24年度に提出された適用申請書から変更点がある場合、その変更点がかかるように(文字の色を変更する、下線を引く等)記載して下さい。

■他の様式にリンクしますので、全て正確に記載してください。

1. 地域型住宅の名称(必須)	かながわe家 (カナガワイイーエ)			
2. グループの名称(必須)	設計事務所と工務店のコラボで創る「新しいいえづくり応援団」			
3. 地域型住宅供給対象地域(必須)	神奈川県			
4. 結成年月(必須)	平成24年5月			
5. グループ代表者名(必須)	上原 伸一			
6. グループ代表者の所属先(必須)	有限会社 上原建築設計事務所			
7. グループ代表者の構成員番号(必須)	V-23			
8. グループ代表者所在地(必須)	川崎市川崎区榎町1-1-201			
9. グループ代表者電話番号(必須)	044-233-7880			
10. グループ事務局事業者名(必須)	一般社団法人 神奈川県建築士事務所協会			
11. グループ事務局の構成員番号(必須)	Ⅷ-1			
12. グループ事務局担当者名(必須)	磯部 崇			
13. グループ事務局郵便番号(必須)	231-0032			
14. グループ事務局所在地(必須)	横浜市中区不老町3-12-2F			
15. グループ事務局電話番号(必須)	045-228-0755			
16. グループ事務局FAX番号(必須)	045-212-3807			
17. グループ事務局担当者E-mail(必須)	info@j-kana.or.jp			
(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。				
I. 原木供給	4			
II. 製材・集成材製造・合板製造	5			
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	6			
IV. プレカット	6			
V. 設計	48			
VI. 施工	20			
VII. 木材を扱わない流通				
VIII. I～VII以外の業種	2			
A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称		地域材の産地	認証制度等の名称
	かながわ県産木材		神奈川県	かながわ県産木材産地認証制度
	かながわブランド県産木材品質認証材		神奈川県	かながわブランド県産木材品質認証制度
	合法木材		日本国産	合法木材証明制度
	静岡県産材		静岡県	静岡県産材証明制度
	しずおか優良木材		静岡県	しずおか優良木材認証
B. 平成25年度における地域型住宅の供給予定戸数等 (必須)	地域型住宅の供給予定戸数		(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
	100 戸	うち長期優良住宅 15 戸	様式2-2に基づき、登録施工者・登録設計者に確認した戸数である。	
	地域型住宅による地域材使用予定		(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
	600 m ³	うち長期優良住宅分 200 m ³	様式2-2に基づき、登録施工者・登録設計者に確認した戸数である。	
C. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	あらかじめグループ内で希望棟数について聞き取りをし、それに基づき補助金枠を分配する。また、枠が決まり次第グループ内で協議をする。			
D. 平成24年度の執行状況 (H24年度採択グループのみ必須)	採択戸数 注4	交付決定件数	完了実績見込み	
	2 戸	0 戸	竣工済 0 戸	竣工予定 0 戸

注1)代表者の所属先及び事務局事業者名は略さず正式名で記載してください。例:株式会社○(株)×

注2)郵便番号は、ハイフンありで半角入力 例:123-4567

注3)電話番号・FAXは、ハイフンなしで半角入力 例:0123456789

注4)採択戸数は最終的な配分戸数を記入して下さい。

注1			注2			注3		
県番号	構成員番号		事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月~12月)実績
I. 原木供給					構成員数:		4	地域材(丸太)供給量(m ³)
22	I	1	株式会社フジイチ		431-3306	浜松市天竜区船明880	0539261232	20,000 m ³
22	I	2	静岡県森林組合連合会		420-0853	静岡市葵区追手町9-6 静岡県庁西館9階	542532328	50,370 m ³
14	I	3	神奈川県森林組合連合会		243-0014	厚木市旭町1-8-14	0462281774	13,252 m ³
22	I	4	龍山森林組合		431-3803	浜松市天竜区龍山町戸倉233-3	0539690331	6,069 m ³

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:0000000000)

- ※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIに記載してください。
- ※) 国有林から原木を調達する場合など、原木供給事業者名を特定できない(グループ構成員として記載できない)が、地域材の調達手続きが明確な場合は、その旨を任意様式において説明してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1				注2		注3			
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績		
Ⅱ. 製材・集成材製造・合板製造					構成員数:	5	生産量	うち該当地域材	
22	Ⅱ-1	株式会社フジイチ		431-3306	浜松市天竜区船明880	0539261232	7,000 m ³	7,000 m ³	
14	Ⅱ-2	株式会社市川屋		243-0121	厚木市七沢305	0462480231	2,500 m ³	2,500 m ³	
22	Ⅱ-3	龍山森林組合		431-3803	浜松市天竜区龍山町戸倉233-3	0539690331	3,700 m ³	3,700 m ³	
14	Ⅱ-4	吉岡木材株式会社		243-0213	厚木市飯山278	0462411834	400 m ³	350 m ³	
22	Ⅱ-5	有限会社アmano		437-0226	周智郡森町一宮175	0538897521	4,500 m ³	4,500 m ³	

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
※) Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。
※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)

<様式 2-2・Ⅲ>

注1		注2		注3					
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月~12月)実績		
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						構成員数:	6	木材供給量	うち該当地域材
14	Ⅲ - 1	株式会社梅津商店		224-0044	横浜市都筑区川向町835-1	0454783150	15,000 m ³	250 m ³	
22	Ⅲ - 2	鹿島木材株式会社		431-3312	浜松市天竜区二俣町南鹿島63	0539261121	8,000 m ³	950 m ³	
14	Ⅲ - 3	株式会社市川屋		243-0121	厚木市七沢305	0462480231	6,000 m ³	2,500 m ³	
22	Ⅲ - 4	有限会社アマノ		437-0226	周智郡森町一宮175	0538897521	2,500 m ³	2,500 m ³	
14	Ⅲ - 5	吉岡木材株式会社		243-0213	厚木市飯山278	0462411834	400 m ³	350 m ³	
14	Ⅲ - 6	マルキュウ林業株式会社		246-0001	横浜市瀬谷区卸本町9279-45	0459211452	1,635 m ³	422 m ³	
	Ⅲ -						m ³	m ³	

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
 ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
 ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
 ※) Ⅰ~Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。
 ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
 ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1			注2			注3		
県番号	構成員番号		事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績
IV. プレカット						構成員数:	6	プレカット戸数 <small>うち長期優良住宅</small>
9	IV	1	ハイビック株式会社		323-0017	小山市飯塚1728	0285253811	6,608 戸 50 戸
22	IV	2	伊豆木器株式会社		410-2412	伊豆市瓜生野5	0558725111	1,365 戸 3 戸
22	IV	3	天竜プレカット事業協同組合		431-3306	浜松市天竜区船明2661	0539256311	1,039 戸 戸
14	IV	4	株式会社市川屋		243-0121	厚木市七沢305	0462480231	700 戸 33 戸
14	IV	5	株式会社梅津商店		224-0044	横浜市都筑区川向町835-1	0454783150	570 戸 3 戸
22	IV	6	コーチ株式会社		437-0604	浜松市天竜区春野町宮川1879	0539850311	600 戸 戸

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:000000000000)
 ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
 ※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
 ※) Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。
 ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
 ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> V. 設計

<様式 2-2・V>

注1		注2			注3				
県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月~12月)実績		
V. 設計						構成員数:	48	本達住宅設計戸数	うち長期優良住宅
14	V-1	合同会社ウッドワークス		243-0405	海老名市国分南1-3-1 メゾンエクセル102号	0462361941	60戸	0戸	
14	V-2	株式会社秋山設計		250-0878	小田原市下新田220-3	0465489955	36戸	0戸	
14	V-3	株式会社興建一級建築士事務所		211-0065	川崎市中原区今井仲町375-3	0447332325	20戸	0戸	
14	V-4	株式会社悟工房		247-0072	鎌倉市岡本2-16-34 ポーロウニアB-101	0467433846	23戸	0戸	
14	V-5	株式会社アイ・創建		257-0031	秦野市曾屋89-1	0463753633	12戸	0戸	
14	V-6	有限会社システムデザイン		216-0033	川崎市宮前区宮崎2-2-12 宮崎2丁目パークホームズ508	0448559320	6戸	3戸	
14	V-7	有限会社ベスト・プランニング		234-0401	海老名市東柏ヶ谷6-23-12	0462342206	10戸	0戸	
14	V-8	TAMA設計一級建築士事務所		238-0034	横須賀市金谷1-11-9 青山ビル3階	0468527647	10戸	0戸	
14	V-9	有限会社渡部一級建築士事務所		250-0857	小田原市柳新田42-5	0465361930	6戸	0戸	
14	V-10	株式会社アーキテクトホンダ		250-0404	足柄下郡箱根町宮ノ下111-5	0460825437	7戸	0戸	
14	V-11	株式会社テリトプラン一級建築士事務所		231-0033	横浜市中区長者町5-75-1-503	0452312089	3戸	1戸	
14	V-12	株式会社住建設計一級建築士事務所		243-0014	厚木市旭町3-8-21	0462280831	2戸	0戸	
14	V-13	株式会社ナトリ建築設計事務所		226-0011	横浜市緑区中山町113	0459330110	2戸	0戸	
14	V-14	有限会社林建築設計事務所		243-0303	愛甲郡愛川町中津5638-4	0462853114	3戸	1戸	
14	V-15	株式会社エフプランニング		252-0321	相模原市南区相模台2-27-7	0427010780	2戸	2戸	
14	V-16	静和建物株式会社		232-0071	横浜市南区永田北2-54-24	0457305277	4戸	0戸	
14	V-17	株式会社アスデック建築事務所		238-0022	横須賀市公郷町2-10 小泉ビル1F	0468012340	1戸	0戸	
14	V-18	DAITOC一級建築士事務所		251-0876	藤沢市善行坂1-1-31	0466821203	3戸	0戸	
14	V-19	有限会社折笠幸男建築設計事務所		231-0023	横浜市中区山下町16-1 日神プラザ元町704	0456711344	3戸	2戸	
14	V-20	株式会社星野土建		223-0061	横浜市港北区日吉1-10-13	0455632121	2戸	0戸	
14	V-21	一級建築士事務所ひとみ設計工房		252-0304	相模原市南区旭町6-17-102	0427677610	1戸	0戸	
14	V-22	花田茂建築設計事務所一級建築士事務所		252-0001	座間市相模が丘1-25-14	0427017030	1戸	1戸	
14	V-23	有限会社上原建築設計事務所		210-0002	川崎市川崎区榎町1-1-201	0442337880	1戸	0戸	
14	V-24	2級建築士事務所北野建築工房		259-0112	中郡大磯町国府新宿21-25	0463706108	0戸	0戸	
14	V-25	株式会社神永工務店		223-0061	横浜市港北区日吉4-4-13	0455612774	1戸	0戸	
14	V-26	有限会社建都		248-0027	鎌倉市笛田5-45-9	0467814093	1戸	0戸	
14	V-27	竹内二級建築士事務所		245-0021	横浜市泉区下和泉3-12-6	0458019514	0戸	0戸	
14	V-28	株式会社杉久保デザイン社		243-0410	海老名市杉久保北4-6-15	0462383612	5戸	0戸	
14	V-29	株式会社成田組		230-0038	横浜市鶴見区栄町通4-48-1	0455028011	0戸	0戸	
14	V-30	荻田建築		243-0306	愛甲郡愛川町田代1944	0462814469	0戸	0戸	
14	V-31	株式会社じつ建築設計事務所		232-0056	横浜市南区通町3-50-1	0454214331	1戸	0戸	
14	V-32	株式会社湘南設計		252-0206	相模原市中央区淵野辺4-12-7	0427531627	0戸	0戸	
14	V-33	有限会社小林設計事務所		252-0321	相模原市南区相模台3-3-12	0427424109	1戸	0戸	
14	V-34	一級建築士事務所アトリエアンドエス		211-0064	川崎市中原区今井南町398-305	0447229795	1戸	0戸	
14	V-35	株式会社A&A設計室		233-0002	横浜市港南区上大岡西2-14-12-101	0458452600	21戸	0戸	
14	V-36	ユリ建築設計事務所		252-0244	相模原市中央区田名8288-3	0427773974	0戸	0戸	

注1			注2		注3			
県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績	
14	V - 37	株式会社小渡建築設計室		226-0018	横浜市緑区長津田みなみ台5-10-21	0459813047	0戸	0戸
14	V - 38	三橋建設産業株式会社一級建築士事務所		259-1142	伊勢原市田中975	0463951133	0戸	0戸
14	V - 39	株式会社ウイズハウスプランニング		227-0053	横浜市青葉区さつきが丘5-1	0459791122	21戸	0戸
14	V - 40	株式会社汎総合都市研究所		226-0027	横浜市緑区長津田1-6-1	0459896031	0戸	0戸
14	V - 41	アトリエ空庵		248-0013	鎌倉市材木座6-12-28-C	0467621033	4戸	0戸
14	V - 42	有限会社徳豊設計		242-0018	大和市深見西6-3-22	0462638377	2戸	0戸
14	V - 43	有限会社木村設計室		246-0031	横浜市瀬谷区瀬谷6-20-5-205	0453044810	0戸	0戸
14	V - 44	和田木材株式会社1級建築士事務所		243-0301	愛甲郡愛川町角田2506	0462810347	0戸	0戸
14	V - 45	株式会社斉藤建設設計事務所		248-0011	鎌倉市扇が谷4-5-8	0467250567	1戸	0戸
14	V - 46	株式会社アミック		230-0051	横浜市鶴見区鶴見中央4-36-1	0455104317	0戸	0戸
14	V - 47	有限会社内田工務店		259-1135	伊勢原市岡崎6682-1	0463936590	1戸	0戸
14	V - 48	たなはしゆか建築設計アトリエ		248-0011	鎌倉市扇が谷4-10-5	0467500386	1戸	0戸

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやカッコを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> VI. 施工

注1		注2			注3		注4				注5	
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績				補助金の活用実績	被災地に該当
VI. 施工 (元請の年間新築住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5～10事業者程度以上)					構成員数: 20		元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅		○	○
						H24年実績	直近3年平均	H24年実績	直近3年平均			
14	VI-1	株式会社ウイズハウスプランニング		227-0053	横浜市青葉区さつきが丘5-1	0459791122	21戸	25戸	0戸	1戸	○	
14	VI-2	株式会社興建		211-0065	川崎市中原区今井仲町375-3	0447332325	20戸	18戸	0戸	2戸	○	
14	VI-3	株式会社アイ創建		257-0031	秦野市曾屋89-1	0463753633	12戸	12戸	0戸	1戸	○	
14	VI-4	有限会社ベスト・プランニング		243-0401	海老名市東柏ヶ谷6-23-12	0462342206	10戸	12戸	0戸	1戸		
14	VI-5	静和建物株式会社		232-0071	横浜市南区永田北2-54-24	0457305277	10戸	10戸	0戸	0戸		
14	VI-6	株式会社エフプランニング		252-0321	相模原市南区相模台2-27-7	0427010780	2戸	3戸	0戸	0戸		
14	VI-7	株式会社斉藤建設		248-0011	鎌倉市扇ガ谷4-5-8	0467250567	1戸	2戸	0戸	0戸		
14	VI-8	有限会社ダイク建設		251-0876	藤沢市善行坂1-1-31	0466821203	3戸	3戸	0戸	1戸	○	
14	VI-9	株式会社星野土建		223-0061	横浜市港北区日吉1-10-13	0455632121	2戸	5戸	0戸	0戸		
14	VI-10	有限会社内田工務店		259-1135	伊勢原市岡崎6682-1	0463936590	1戸	2戸	0戸	0戸		
14	VI-11	株式会社杉久保デザイン社		243-0410	海老名市杉久保北4-6-15	0462383612	1戸	3戸	0戸	0戸		
14	VI-12	三橋建設産業株式会社		259-1142	伊勢原市田中975	0463951133	0戸	1戸	0戸	0戸		
14	VI-13	株式会社住建設計		243-0014	厚木市旭町3-8-21	0462280831	1戸	1戸	0戸	0戸		
14	VI-14	株式会社神永工務店		223-0061	横浜市港北区日吉4-4-13	0455612774	1戸	4戸	0戸	0戸		
14	VI-15	株式会社成田組		230-0038	横浜市鶴見区栄町通4-48-1	0455028011	0戸	1戸	0戸	0戸	○	
14	VI-16	有限会社金子信工務店		243-0422	海老名市中新田3-29-1	0462320953	1戸	1戸	0戸	0戸		
14	VI-17	有限会社桑田工務店		252-0021	座間市緑ヶ丘3-3-3	0462512363	0戸	1戸	0戸	0戸		
14	VI-18	有限会社建都		248-0027	鎌倉市笛田5-45-9	0467814093	1戸	1戸	0戸	0戸		
14	VI-19	荻田建築		243-0306	愛甲郡愛川町田代1944	0462814469	0戸	0戸	0戸	0戸		
14	VI-20	和田木材株式会社		243-0301	愛甲郡愛川町角田2506	0462810347	0戸	1戸	0戸	0戸		

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- 注4) 過去に地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。
- 注5) ※「被災地」については、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。
参照：内閣府HP (<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)
- ※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) VI. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。
- ※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピー追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> VII. 木材を扱わない流通

<様式 2-2-VII>

注1		注2			注3		
県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	備考
VII. 木材を扱わない流通					構成員数:	0	
	VII-1						
	VII-2						
	VII-3						
	VII-4						
	VII-5						
	VII-6						
	VII-7						
	VII-8						
	VII-9						
	VII-10						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- ※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) 業種(I、II・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1		注2			注3		
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	備考
VIII.					構成員数:	2	
14	VIII - 1	一般社団法人神奈川県建築士事務所協会		231-0032	横浜市中区不老町3-12 第3不二ビル2F	0452280755	
14	VIII - 2	神奈川県木材業協同組合連合会		231-0033	横浜市中区長者町9-149	0452613731	
	VIII - 3						
	VIII - 4						
	VIII - 5						
	VIII - 6						
	VIII - 7						
	VIII - 8						
	VIII - 9						
	VIII - 10						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						
	VIII -						

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:000000000000)
 ※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
 ※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
 ※) I ~ VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
 ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
 ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) かながわe家 (カナガワイーイェ)	(地域型住宅供給対象地域) 神奈川県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 設計事務所と工務店のコラボで創る「新しいいえづくり応援団」	(結成年月) 平成24年5月
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	0 2 - 0 0 7 9 - 0 0 4 5	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ア. 特徴あるブランド化の目標設定 (必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

- a.
- 県北西部の一部地域を除き、本県は「IVb地域」に区分される比較的穏やかな気候帯にある。本県は、近代都市・新興都市としての東部地域と農村地帯・山林地域が残る西部地域に分類できる。更に横浜、川崎・湘南・三浦半島・県央・県西など特性の異なる地域が多数存在し、独自の町並み景観がある。
 - 本県は流入人口も多く、国立社会保障人口問題研究所の推計によると、世帯数は2025年のピークまで増加する見込みと言われている。首都圏に位置し、多様な地域があり選択性が高いことが一因であると容易に想像できる。その反面、いわゆる県民性については県民のルーツが多岐にわたるため、一定の特性を見極めることは困難であるが、(一社)神奈川県建築士事務所協会は、全県を網羅した組織であり、8ブロック(横浜・川崎・横須賀・湘南・中・県央・相模原・県西)にそれぞれ地域特性を理解した設計事務所があるため、多様な地域性にも対応が可能である。
 - 多様な地域特性と消費者の多様な価値観を消化し、具現化できる、選択可能な設計(建築士)による住まいづくり
 - 部材や仕様の限定は最小限に留め、技術的根拠を明確にした選択可能な住まいづくり。
 - 消費者サイドに立った費用対効果を「見える化」した選択可能な住まいづくり。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記を踏まえた地域型住宅の特徴等(性能や地域性等)における共通ルール(任意)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 各種性能値について技術的根拠を提示し、合わせて費用対効果を明示する。 ex1. 耐震性は許容応力度計算(ルート1)で建築基準法の1.25倍以上を検証し提示する。 ex2. 省エネ性はQ値・μ値で計算し、算定用プログラムを用いて一次エネルギー消費量(複数案・費用対効果)を提示する。10/1日以降は新法に準拠して計算し提示する。 ■ 定性的要素についてメリット&デメリットを提示する。 ex1. 耐震性と空間ボリュームと可変性について ex2. 地域特性(景観・街並み)情報の提示 ■ (一社)神奈川県建築士事務所協会・景観まちづくり特別委員会から、各地域の景観等に係る最新情報提供を受ける。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 月一回開催の役員会において各種報告に基づいた活動内容の調整を行う。 ■ 各種チェックはサポートセンター判定部会が行う。広報部会がHP・メール等で会員および一般消費者に最新情報を発信する。事務局は連絡・調整を担当する。 ■ 各種チェックはサポートセンター判定部会が行い、事務局は連絡・調整を担当する。

イ. 効率的で持続性のある住宅生産体制の整備 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

- a.
- 構造材は、地域認証材を50%以上使用し、プレカットは、県内業者が責任を持って加工・出荷し納入する。(土台・大引は神奈川県産材ヒノキ100%とし、その他は静岡県の認証材を50%以上使用する。)
 - 規格寸法は、流通材の基本寸法としコストの低減を図る。断面形状は105ベース・120ベースを基準とし、長さは3m・4m・5m・6m材を基本とする。但し、許容応力度計算によってコストパフォーマンスが高いと示された材についてはこの限りでない。
 - (一社)神奈川県建築士事務所協会・住緑家特別委員会(神奈川県産材を用いた住宅等の設計者選定システムを運営)から、県産材に係る最新の情報提供を受ける。
- b.
- 設計事務所と工務店のコラボレーションという本会の特性を活かし、検査については、工事監理ガイドラインをベースに(一社)神奈川県建築士事務所協会編集のチェックリストを用いて行い、併せてサポートセンター作成の工事写真台帳(エクセル)を保管する。
 - 本会の特性を活かし、見積・積算については、担当設計事務所が精査する。また一般的に認知されている項目を除き、一式見積もりは禁止する。基本的に内訳書は共通の工事項目分類に従い作成する。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記の住宅生産の合理化・効率化に資する取組、安定供給の長期維持体制、グループの信頼向上に資する取組における共通ルール(任意)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 構造材は地域材を50%以上、土台は県産材100%とする。 ■ 規格寸法は流通材の基本寸法としコストの低減を図る。 ■ (一社)神奈川県建築士事務所協会・住緑家特別委員会から、県産材に係る最新の情報提供を受ける。 ■ 各種性能値について技術的根拠を提示し、合わせて費用対効果を明示する。 ■ 共通のチェックリストを用いて検査を行い、工事写真台帳を保管する。 ■ 見積・積算については、共通分類に基づいた内訳書を作成し、担当設計事務所が精査する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 月一回開催の役員会において各種報告に基づいた活動内容の調整を行う。 ■ 各種チェックはサポートセンター判定部会が行う。広報部会がHP・メール等で会員および一般消費者に最新情報を発信する。事務局は連絡・調整を担当する。 ■ 各種チェックはサポートセンター判定部会が行い、事務局は連絡・調整を担当する。

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整し、<様式3-1>は2枚以内として下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) かながわe家 (カナガワイーイエ)	(地域型住宅供給対象地域) 神奈川県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 設計事務所と工務店のコラボで創る「新しいいえづくり応援団」	(結成年月) 平成24年5月
3. 平成24年度のグループ番号 (必須)	0 2 - 0 0 7 9 - 0 0 4 5	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

- a.
- 住宅履歴情報は、既存サービスの情報システムを利用する。構成員は、その概要を事務局に報告する。
 - 構成員(施工・設計)は、工事監理ガイドラインをベースに(一社)神奈川県建築士事務所協会編集のチェックリストおよびサポートセンター作成の工事写真台帳(エクセル)を保管する。また、役員会が求めた場合は速やかにそのデータを提出する。
 - 担当設計事務所と担当工務店のチームによる定期点検を実施する。(2つの目線による点検) 特別な事象等があった場合はサポートセンターへ報告書を提出する。
 - 仕様部材の耐用年数に基づく長期修繕計画の作成、計画の活用。

- b.
- 事務局は住宅瑕疵担保責任保険の保険証券(写)を保管する。
 - 倒産時・瑕疵発生時には、事務局が窓口になって連絡を受け、保険法人に誘導する。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの長期にわたる住宅維持管理体制における共通ルール(任意)		■サポートセンターへ報告 ■求めに応じ役員会へ提出
住宅履歴情報の保存方法(任意)	■既存サービスの情報システムを利用する。	■概要を事務局に報告する。

エ. グループの技術力の向上 (a 必須)

【平成25年度における対応方針】 (平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

- a.
- サポートセンター講習部会を中心に(一社)神奈川県建築士事務所協会と連携した各種スキルアップセミナーの企画・運営
 - 本年度実績:会員必修研修の基本講習会[6/1日:会員14名]・[6/14日:会員12名・会員以外6名]・[6/20日:会員20名・会員以外7名] 内容:第1章・長期優良住宅とは:第2章・認定基準の解説、独自編集テキスト(p63)および資料(p96) 2時間
 - 本年度予定:実践研修会8月から毎月2回開催、内容①:UA値・η 値算定の解説(当方は既存Q値・μ 値算定プログラムを用いて) 内容②:許容応力度計算の実践に向けて(構造設計者以外を対象:直下率・床倍率の考え方etc.) 内容③:認定申請図書の書き方(事例を基に・標準仕様(案)の説明) 内容④:各種断熱材の施工ポイント(所定の性能値を発揮させるために) 内容⑤:工事監理ガイドラインに基づいたチェックリストの活用法および共通工事写真台帳作成のポイント その他、各種講習会後に提出される要望書等をサポートセンター講習部会(基本毎月1回開催)で検討し、カリキュラムを作成する。
 - 講習会参加実績の公開(サポートセンター広報部会が管理するHP中(本年10月以降立ち上げ予定))
 - 講習会情報の提供(神事協HP・神事協会メール・広報部会HP・神事協関連団体等への連絡)

- b.
- 既存のQ値・μ 値算定ソフト(サポートセンターメンバー作成のエクセル)を改良し、UA値・η 値算定ソフトを作成する。不慣れな会員も容易に使いこなせるように、併せて勉強会を実施する。
 - 会員がストックしている長期優良住宅に係る各種資料を持ち寄り、効率的かつ有効な標準仕様(案)を作成する。
 - 費用対効果を検証したネットゼロエネルギー住宅の標準仕様(案)を作成する。
 - 設計事務所と工務店のコラボレーションという本会の特性を活かし、既存流通材を用いた中規模木造建築物の可能性や木造耐火建築物の可能性を考える資料等を収集する。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの技術力の向上における共通ルール(任意)		

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) かながわe家 (カナガワイーイエ)	(地域型住宅供給対象地域) 神奈川県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 設計事務所と工務店のコラボで創る「新しいいえづくり応援団」	(結成年月) 平成24年5月
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	0 2 - 0 0 7 9 - 0 0 4	5 注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

オ. 地域産業の活性化(a, 必須)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a.
 ■構造材は、地域認証材を50%以上使用し、プレカットは、県内業者が責任を持って加工・出荷し納入する。(土台・大引は神奈川県産材ヒノキ100%とし、その他は静岡県の認証材を50%以上使用する。)

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材利用に関する共通ルール(必須)	■構造材は地域材を50%以上、土台は県産材100%とする。	木拾い表、納入伝票(出荷証明)、木材認証材証明書または合法性能証明書等

b.
 ■(一社)神奈川県建築士事務所協会との連携のもと、県木連から情報提供を受け全会員に発信する。

c.

d.
 ■(一社)神奈川県建築士事務所協会・景観まちづくり特別委員会との連携のもと、各地域における情報の提供を受ける。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用、街並みガイドライン等に関する共通ルール(任意)		

その他(任意)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

■(一社)神奈川県建築士事務所協会との連携
 ■県内の他グループに、設計事務所と工務店のコラボで創る「新しいいえづくり応援団」主催の各種セミナー等の情報を提供し参加を促す。

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。
 ※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。
 ※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。
 ※) グループの取組に関する補足説明は、様式3-3の「その他」の欄に記載してください。

グループ構成員の追加申請（第4回以降版）

グループ番号	03-0028-0169	グループ名称	設計事務所と工務店のコラボで創る「新しいえづくり応援団」
--------	--------------	--------	------------------------------

追加構成員リスト

県番号	No	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績	
I. 原木供給							地域材(丸太)供給量(m ³)	
	I-1							m ³
	I-2							m ³
	I-3							m ³
	I-4							m ³
	I-5							m ³
II. 製材・集成材製造・合板製造							生産量	うち該当地域材
	II-1						m ³	m ³
	II-2						m ³	m ³
	II-3						m ³	m ³
	II-4						m ³	m ³
	II-5						m ³	m ³
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)							木材供給量	うち該当地域材
	III-1						m ³	m ³
	III-2						m ³	m ³
	III-3						m ³	m ³
	III-4						m ³	m ³
	III-5						m ³	m ³
IV. プレカット							プレカット戸数	うち長期優良住宅
	IV-1						戸	戸
	IV-2						戸	戸
	IV-3						戸	戸
	IV-4						戸	戸
	IV-5						戸	戸
V. 設計							木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅
14	V-1	有限会社様一級建築士事務所		252-0001	座間市相模が丘2-31-38	0427421618	4 戸	1 戸
	V-2						戸	戸
	V-3						戸	戸
	V-4						戸	戸
	V-5						戸	戸
VII. 木材を扱わない流通								
	VII-1							
	VII-2							
	VII-3							
	VII-4							
VIII. その他()								
	VIII-1							
	VIII-2							
	VIII-3							
	VIII-4							

■記載上の注意

- 注1) 施工事業者の追加はできません。
- 注2) グループNoの欄は、「平成25年度地域型住宅ブランド化事業に関するグループの採択の結果について(採択通知)別紙」記載のグループ番号を記入してください。(例:03-0XXX-0\$\$\$)
- 注3) 事業者名、代表者名、郵便番号、所在地、電話番号は、「様式2-3確認念書」に記載の内容を正確に転記してください。
- 注4) 県番号の欄は、「県番号」のシートを参照して入力してください。
- 注5) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注6) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- 注7) 構成員は本社を登録してください。すなわち、所在地は本社の情報、実績は支社や営業所等を含む会社全体の実績を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3力年における1年当たりの平均を記載して下さい。
- 注8) 複数の業者がある場合、業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- 注9) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIその他に記載してください。()内に業種名を記入ください。
- 注10) 行が不足する場合は、行末に追加して下さい。
- 注11) この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。